

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2023年9月29日

2. 認定事業適応事業者の名称

昭栄化学工業株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

2023年9月～2024年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、CO₂排出量の管理と削減に対する社会的な関心の高まりが事業に与える影響は大きいと考え、当社鳥栖事業所における高付加価値製品の製造とCO₂排出量削減の両立を目指すこととしています。

この計画のうち、令和5年度においては、①冷却設備の更新、②省エネ性能の高い製造装置の導入、③圧縮空気を製造するコンプレッサーの更新を実施しました。なお、設備投資額である679,928千円は全て自己資金で賄い、令和6年3月までに投資を完了しております。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

①第一工場C棟屋上の冷却設備の更新（令和6年1月31日）

本装置は都市ガスを使用しない仕様のため都市ガス起源の排出量がゼロとなり、炭素生産性の向上率は0.78%で、計画通りの実績です。

②第二工場へ省エネ性能の高い製造装置の導入（令和5年10月31日）

令和5年度においてはまだ売上に寄与しておりませんが、顧客の追加発注に対応すべく、現在量産化試作を行っております。導入後の実験では、電力原単位△26.3%という結果を得られておりますので、需要増とともに本設備が炭素生産性に寄与することを見込んでおります。

③第一工場U5棟にて圧縮空気を製造するコンプレッサーの更新（令和6年3月31日）

令和5年度末の導入につき、実績報告は令和6年度となりますが、令和6年4月、5月ともに順調に電力量が減少していることを確認しております。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和5年度は経常収支比率が123.9%となりました

(4) 実施した事業適応計画の内容

事業適応計画の認定申請書別表2-2に記載の資産等の投資を実施しました。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものを用いる。）を記載する。